

整理番号

21

新おおつち地域漁業復興プロジェクト漁業復興計画書（変更）

地域漁業復興プロジェクト名称	新おおつち地域漁業復興プロジェクト		
地域漁業復興プロジェクト運営者	名称	新おおつち漁業協同組合	
	代表者	代表理事組合長 下村 義 則	
	住 所	岩手県上閉伊郡大槌町吉里吉里 2-1-13	
計画策定年月	平成 24 年 7 月 平成 24 年 11 月（変更）	計画期間	平成 24 年度～平成 27 年度

目 次

1. 目的	1
2. 地域の概要	1～3
3. 計画内容	4～10
(1) 参加者名簿	4
新おおつち地域漁業復興プロジェクト協議会	4
(2) 復興のコンセプト	4
〈生産に関する事項〉	4
〈流通・販売に関する事項〉	5
〈支援措置の活用に関する事項〉	5
(3) 復興の取組み内容	6～9
(4) 復興の取組み内容と支援措置の活用との関係	10
①がんばる漁業復興支援事業	10
②その他関連する支援措置	10
(5) 取組みのスケジュール	10
①漁業復興計画工程表	10
②復興の取組みによる波及効果	11
4. 漁業経営の展望	11～13
〈経費等の考え方：定置網漁業〉	11
(1) 収益性改善の目標	12
(2) 次世代船建造の見通し	12～13
(参考) 漁業復興計画の作成に係る地域プロジェクト活動状況	14
新おおつち域漁業復興プロジェクト協議会	14

1. 目的

大槌地区では、大槌町漁業協同組合（以下「旧大槌漁協」という。）が自ら定置網漁業を営み、秋鮭漁を中心とした操業を行ってきたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって、定置網漁業、漁港施設、市場施設、製氷施設、加工・保管施設等の水産関連施設に甚大な被害を受けた。

このため、生産から流通販売に至る機能が著しく低下し、以前から厳しい経営状況が続いていた旧大槌漁協の経営環境は更に悪化したことを受けて、当漁協は実質破綻を余儀なくされた。

しかしながら、当地区の漁業者の生産復旧・復興に向けては、漁業協同組合の機能発揮が不可欠であり、また、漁業の再生は地域水産業の復旧・復興にも大きく関係することから、平成24年3月1日に「新おおつち漁業協同組合」（以下「新おおつち漁協」という。）を設立し、新おおつち漁協における「自営定置網漁業」の開始を検討している。（本年6月現在、当漁協の組合員数は255名、そのうち定置網漁業の従事組合員は20名程度）

現在、被災した水産関連施設のうち、市場施設、製氷施設は機能が震災前と同水準まで回復しているため、今後、新おおつち漁協の自営定置網漁業が収益性の向上を目指した取組を推進することによって、消費地に安全・安心な水産物を安定的に供給し、地域の重要な基幹産業として躍進することで、地域関連産業への復旧・復興の一躍を担う。

2. 地域の概要

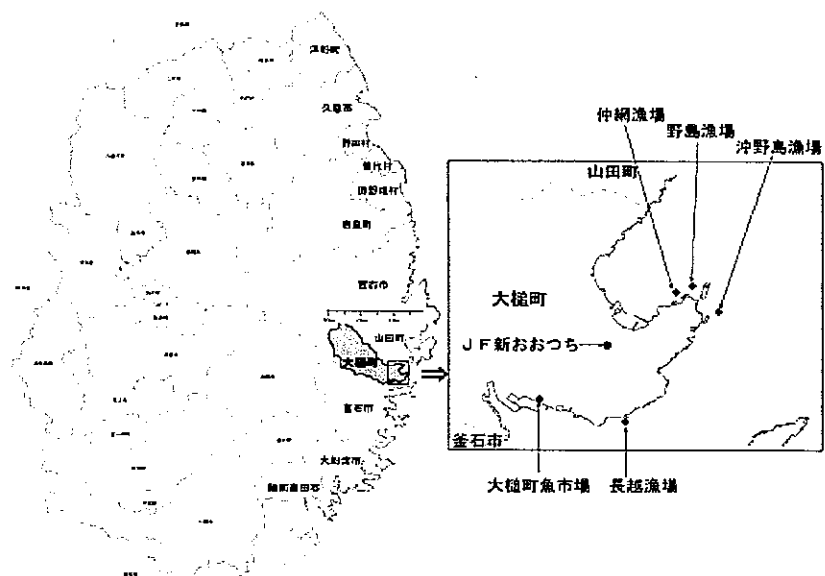
岩手県の漁場には春から夏にかけては、水温が高い黒潮に乗ってまぐろやぶりが、夏から秋にかけては、さば、いか、さんま等が、秋から春にかけては、水温が低く栄養が豊富な親潮にすむ、さけ、たら等が回遊してくる。

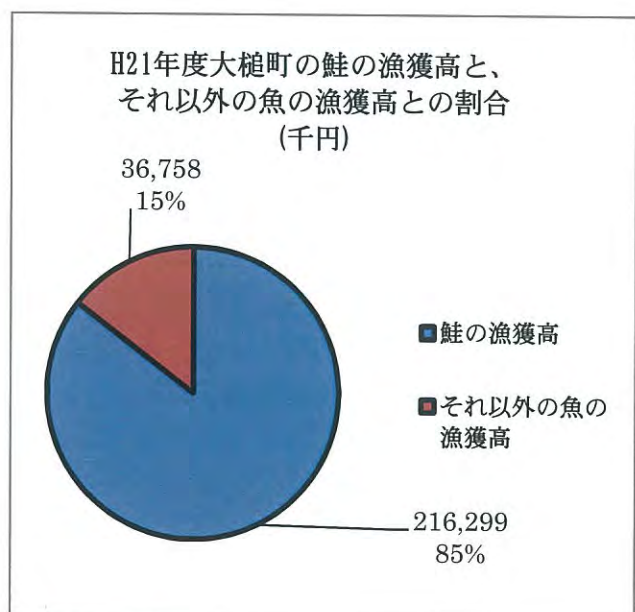
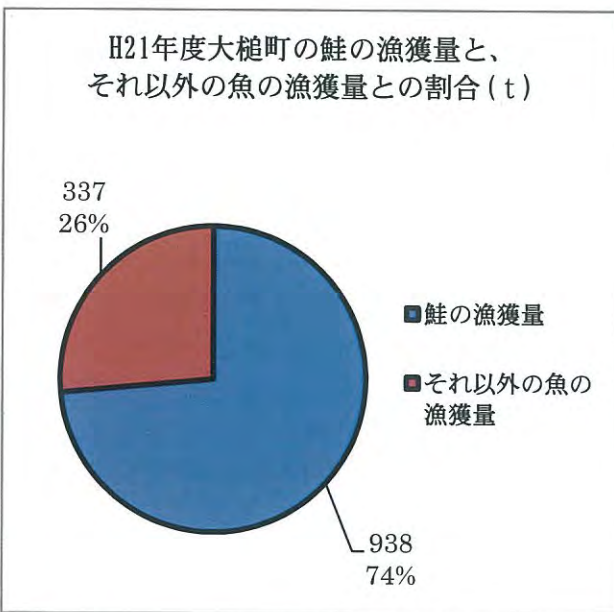
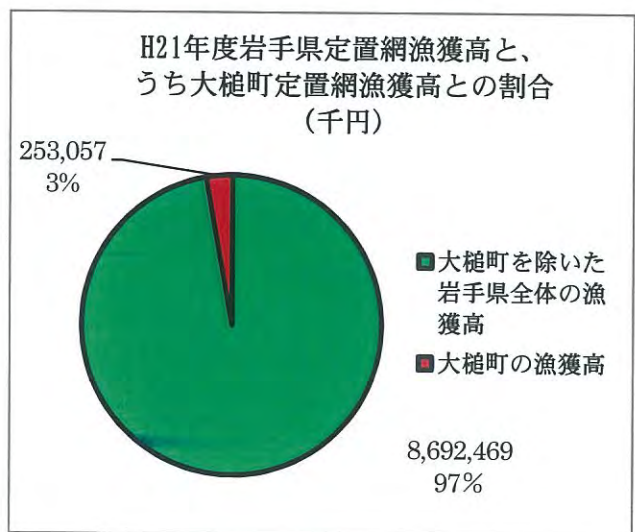
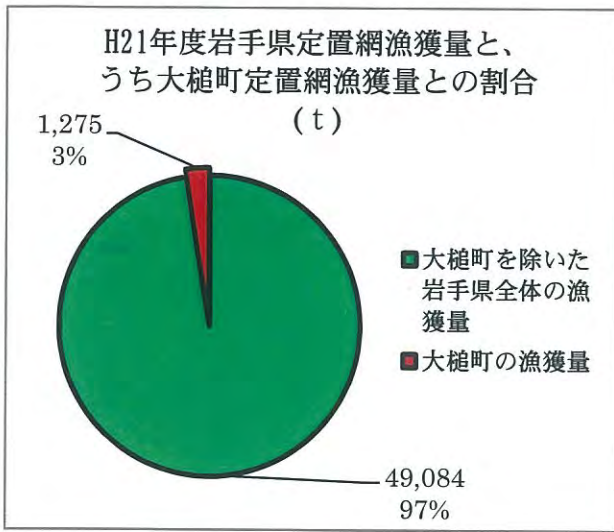
このように岩手県沖は黒潮、親潮、津軽暖流と三つの海流が交錯していることから、国内でも有数の漁場であり、大槌町周辺はその中核地域として古来より漁業生活を営み、漁労技術と文化を育んできた。

大槌町には北上山地の沿岸水系として、大槌川と小槌川がある。この二河川は市街地に至る間に山地を隔てて南北に並行して太平洋にのぞんでおり、共に鮭の遡上河川となっている。

東日本大震災で発生した大津波により、大槌魚市場、漁港、流通・加工施設等関連施設に壊滅的な傷跡を残した。

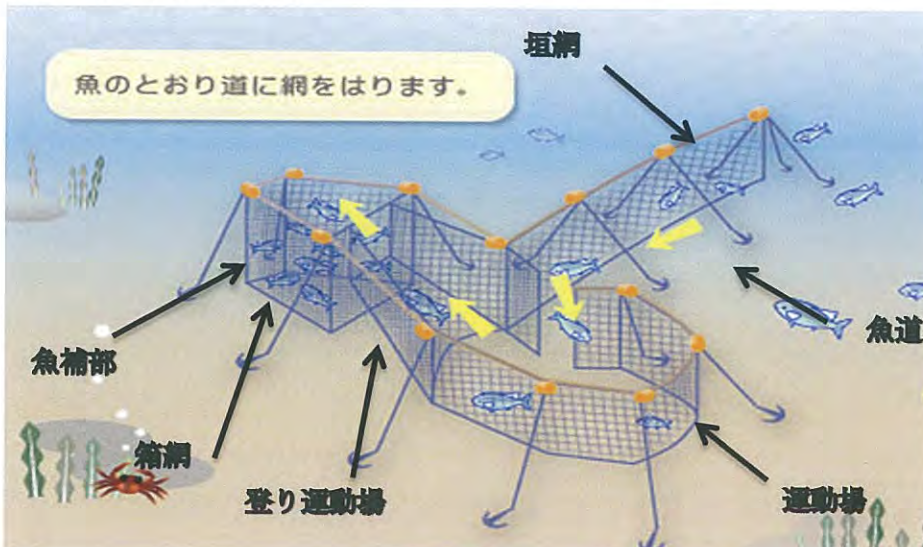
魚市場や製氷施設は復旧し、平成23年9月から再開しているが、その他関連施設の復旧・復興が今後の課題となっている。





資料：「岩手県農林水産統計」（東北農政局岩手農政事務所）

【定置網のイメージ図】



定置網漁業は、①魚群の魚道を遮断して網内へ誘導する「垣網」と、②網に入った魚群を網の奥へ迷い込ませて滞留させる「身網」（運動場・登り運動場）と、③魚捕する「箱網」の3つで構成される。

大槌地域の震災復興状況写真（撮影：平成 23 年 4 月 10 日）



震災後の大槌町 J R 大槌駅付近



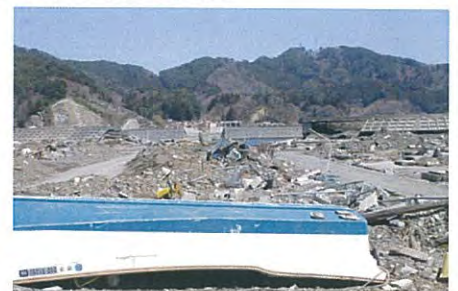
大槌町中心部の状況



被災した大槌町漁協

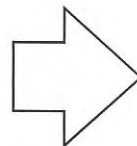


定置番屋付近（大槌町赤浜）



複数の小型漁船が流失

〈大槌町魚市場被災、復旧状況〉



3. 計画内容

(1) 参加者名簿

地域漁業復興プロジェクト協議会構成員名簿

協議会役職名	氏名	所属機関名	所属機関役職
会 長	下村 義則	新おおつち漁業協同組合	代表理事組合長
会長職務代理者	阿部 力	新おおつち漁業協同組合	副組合長理事
委 員	五十嵐 和昭	岩手県沿岸広域振興局水産部	水産振興課長
委 員	山口 仁	岩手県水産技術センター	漁業資源部長
委 員	阿部 幸一郎	大槌町産業振興部農林水産課	農林水産課長
委 員	後藤 均	岩手県漁業協同組合連合会	指導部長
委 員	白澤 玲	岩手県信用漁業協同組合連合会	融資課長
委 員	山崎 道数	アサヤ(株) (漁網・漁具業者)	釜石支店長
委 員	川端 義男	(株)岩手造船	代表取締役社長
委 員	芳賀 政和	丸政商店 (加工業者)	店主
委 員	小石 道夫	新おおつち漁業協同組合	自営定置大謀

(2) 復興のコンセプト

新おおつち漁協の「自営定置網漁業」は、大槌町の重要な基幹産業としての一躍を担うため、早期に水産物の安定供給体制を確立し、収益性の向上を目指した取組が不可欠であるとともに、今後、関係業界と連携して、地域水産業の復旧・復興を推進する。

〈生産に関する事項〉

① 操業形態の再編

従来、漁場ごとに2隻掛かりで網起こし作業を行ってきたが、代船は大型化することに伴い、1隻で網起こし作業を実施し、操業の改善・効率化を図る。

また、当業は4ヶ統の漁場で操業を行ってきたが、収支状況を考慮すると、漁場の再編が必要であるため、当面は4ヶ統から3ヶ統に漁場を縮減するとともに、**復興2年目以降は既存の網起こし船3隻を減船し、生産コストの削減を図る。**

② 供給能力・鮮度の向上

従来の網起こし船は、魚槽が小さいため、鮭の積載運搬量に限りがあり、漁獲量が多いときは、1日に数回運搬作業や市場への水揚げを行っており、当該作業は午後まで及ぶことから魚価に悪影響を与えている。

一方、代船は魚槽容量が十分あり、多獲時でも1回の水揚げ作業で市場に供給することが可能で、また、氷倉も装備していることから、漁況に応じて漁獲物を保冷するなど鮮度維持の向上を図り、魚価の下落を防止する。

③ 安全性・居住性・労働環境の改善

代船は、深さの確保や洋式トイレを新設するなど、安全性・居住性の環境改善を図る。

また、現在の網起こし船は小型のため、各漁場ごと2隻で網起こし作業を行っているが、2隻体制はバランスを保つことが難しく、特に荒天時の場合、操業に負担がかかっていたが、代船は大型化に伴い、野島・長越漁場は1隻での網起こし作業を実施し、労働環境の改善を図る。

〈流通・販売に関する事項〉

① 四季を通した水揚げ・流通

各漁場とも、伝統的に秋鮭漁を中心に操業を行ってきたが、地元関係者からは、四季通した水揚げ・流通が求められているため、周年を通した兼用漁網により春・夏漁（さくらます等）の取組を、平成25年度から沖野島漁場で、平成26年度からは野島・長越漁場も追加して実施する。

四季を通じて、大槌町の水産物が消費地に流通することで、市場再生に躍動感を持たせるとともに、地域水産物の活性化に弾みをつける。

③ 市場入札システムの導入

大槌魚市場は、大槌町から新おおつち漁協が業務委託を受けており、当市場の再生・活性化の如何は、広義で見れば自営定置網漁業の経営にも影響を及ぼすものであるが、市場の一連作業がシステム化されておらず、入札からセリまでの時間を多大に要し、漁獲物の鮮度維持等の観点から改善が求められている。

このため、市場入札システムを導入し、一連の作業時間を大幅に短縮することによって、漁獲物の鮮度維持・向上を目指し、関係漁業者に対し、本市場への原則全量水揚げを誘発する呼び水を起こす。

④ 水産加工施設の復旧・復興

大槌町の復旧・復興を推進するためには、基幹産業である水産物の再生が不可欠であるが、現在、地域水産加工施設の復旧・復興が遅れている状況にあるため、今後、地元流通・加工業者とも連携しながら、「大槌町水産流通加工業復興方針(案)」に参画し、地域水産物全体の活性化に向けて取り組む。

(3) 復興の取組み内容

大事項	中事項	震災前の状況と課題	取組記号・取組内容	見込まれる効果(数値)	効果の根拠
生産に関する事項	<p>操業の効率化</p>	<p>網起こし船は、2隻掛かりで1漁場ごとの網起こし作業を行っており、特に荒天時は、バランスの維持など作業に時間を要し、操業の改善・効率化が求められている。</p>	<p>A</p> <p>復興2年目に新網起こし船2隻を導入し、野島・長越漁場は1隻で網起こし作業を実施。</p>	<p>見込まれる効果(数値)</p> <p>作業時間が従来より年間63.38hの短縮。 【参考】 19t型の従来船と新網起こし船を比較すると、燃油の年間使用量の削減が見込まれる。</p>	<p>参考資料 P1～P6</p>
	<p>漁場の合理化</p>	<p>4ヶ統の漁場(沖野島、野島、長越、仲網)で操業を行っていたが、仲網漁場の生産コストが大きい。</p>	<p>B</p> <p>当面は仲網漁場を休場とする。</p>	<p>見込まれる効果(数値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仲網漁場の休場による生産コストが年間2,796千円の削減。 ・漁場の合理化により操業・水揚げ時間が短縮し、魚価の下落を防止(具体的な数値算定は困難だが、仲買人からの聞き取りでは好評)。 	<p>参考資料 P7～P8</p>
<p>省コスト化</p>		<p>3ヶ統8隻体制で年平均110klの燃油を使用しており、燃油費の削減が必要。</p>	<p>B-1</p> <p>網起こし船3隻の縮減により、燃油の使用量を101klに削減。</p>	<p>見込まれる効果(数値)</p> <p>年間の燃油使用量9klの削減。これにより、燃油代が年間774千円の削減が見込まれる。</p>	<p>変更概要 P1</p>

大事項	中事項	震災前の状況と課題	取組記号・取組内容	見込まれる効果(数値)	交換の根拠
生産に関する事項	省コスト化	3ヶ統8隻体制で年平均10,000千円の修繕費を要しており、修繕費の削減が必要。	B-2 網起こし船3隻の縮減により、修繕費を4,000千円に削減。	年間の修繕費6,000千円を削減。	変更概要 P1
	供給能力・鮮度の向上	網起こし船は魚槽が小さいため、各船ともに鮭の積載運搬量に限りがあり、市場へは1日に数回往復して水揚げを行うため、午後まで時間を要し、魚価等に悪影響。	C 新網起こし各船は、十分な魚倉容量があり、1回の水揚げで市場に供給が可能で、氷船も装備されているため、漁獲物を適宜保冷するなど鮮度維持を向上させ、魚価の下落を防止。	午前中までに必要量を市場に供給できるため、魚価の下落を防止(具体的な数値算定は困難だが、仲買人からの聞き取りでは好評)。	参考資料 P9
	船舶の安全性・居住性の向上	船舶の安全性及び居住性の改善が求められている。	D 新たに導入する網起こし船は、深さ、居住環境、作業スペースを確保。	新たに導入する網起こし船は、深さ、居住環境、作業スペースを確保。	操業安全性、居住環境の改善による労働意欲の向上を促す。
	乗組員の労働環境の向上	漁場ごとに2隻での網起こし作業は、荒天時の場合、バランスの維持など操業に負担が強いられている。	E 新網起こし船導入に伴い、野島・長越漁場は、2隻網起こしから1隻網起こしへ転換。	乗組員の労力改善を図り、労働意欲の向上を促す。	参考資料 P11

大事項	中事項	震災前の状況と課題	取組記号・取組内容	見込まれる効果(数値)	効果の根拠
流通・加工に関する事項	四季を通じた水揚げ・流通	伝統的に秋鮭漁中心の操業であったが、市場からは四季を通じた水揚げ・流通が求められている。	F 周年を通じた兼用漁網により春・夏漁(さくらます等)を平成25年度は沖野島漁場、平成26年度からは野島・長越漁場も実施。	<ul style="list-style-type: none"> 春・夏漁の取組による水揚げ高の増加が年間26,457千円。 四季を通じた漁獲物を流通させることで市場再生に拍車をかけ、大槌町の水産業が活性化し、震災復興に貢献。 	参考資料 P12~P13
	地元大槌への水揚げ数量の回復	地元関係者(市場、漁協、加工・流通業者、販売業者等)は、大槌の水揚げ数量の回復を切望。	G 関係漁業者に対し、大槌市場への原則全量水揚げを推進するため、以下の「H」を取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> 大槌市場の水揚げ数量の増加。 市場の活性化に伴い、地元関連産業との一体となった復興への取組が促進。 	—
	市場入札システムの導入	市場の入札がシステム化されていないため、受付からせりまで多大な時間を要し、漁獲物の鮮度向上を図るためにも、関係者からは改善が求められている。	H 市場入札システムの導入により、受付～入札～せりまでの作業時間を大幅に短縮。	作業時間の短縮により、漁獲物の鮮度維持・向上を図る(魚価向上の具体的な数値算定は困難だが、仲買人からの聞き取りでは好評)。	参考資料 P14~P15

大事項	中事項	震災前の状況と課題	取組記号・取組内容	見込まれる効果(数値)	効果の根拠
流通・加工に関する事項	水産加工施設の復旧復興への対応	【現状と課題】 東日本大震災により大槌町の水産加工場は甚大な被害を受け、現在も受入体制は万全ではない。	I 大槌町水産流通加工業復興方針(案)に基づき、進捗状況に応じた加工・流通業者との取組(漁獲物のブランチ化)を検討。	漁業の生産体制の強化及び地域水産業全体の活性化。	参考資料 P16~P22

(4) 復興の取組み内容と支援措置の活用との関係

① がんばる漁業復興支援事業

- ・取組記号 : A～I
- ・事業実施者 : 新おおつち漁業協同組合
- ・契約漁業者 : 新おおつち漁業協同組合自らが定置網漁業に取組、久美愛丸（総トン数 19 トン）及び瀬谷丸（総トン数 19 トン）を主力網起こし船として操業。
- ・実施年度 : 平成 24 年度～平成 27 年度

② その他関連する支援措置

取組記号	支援内容、制度資金名	復興の取組み内容との関係	事業実施者（借受者）	実施年度
A	（共同利用漁船等復旧支援対策事業）	被災漁船の代替船として建造する資金の支援を受ける	新おおつち漁業協同組合	平成 24 年度 平成 25 年度
F	（共同利用漁船等復旧支援対策事業）	被災漁網の代替え網として購入する資金の支援を受ける	新おおつち漁業協同組合	平成 24 年度 平成 25 年度

(5) 取組みのスケジュール

① 漁業復興計画工程表

年度	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年	29 年
記号 A	----->					
記号 B	—————>					
記号 B-1、2	----->					
記号 C～F	----->					
記号 G～I	—————>					

② 復興の取組みによる波及効果

・沿岸漁業資源の効率的な利用を図りながら、操業形態の再編や四季を通じた水揚げ・流通に取り組むことによって、漁業の生産体制を強化し、併せて新おおつち漁協の経営の維持・安定が図られる。

・大槌地域の周年に亘る水産加工原料の供給が可能となり、地域水産業全体の復旧・復興に向けて大きな役割を果たす。

・労働環境の改善により、乗組員の労働意欲の向上を促す。

4. 漁業経営の展望

昨年の大震災により、地域関連施設が壊滅的な被災を受け、水産物の安定供給や流通・加工に支障をきたしていることから、震災復興に向けて関係者が一致協力して復興への道筋を模索していく必要がある。

当地区では、従来から4漁場で伝統的に秋鮭漁を行ってきたが、本年3月に新おおつち漁協を設立し、大槌町の重要な基幹産業として再出発の途を歩み出したところであるが、新たに導入する漁船、漁網については、従来にない操業や漁獲が可能である。

このため、操業の効率化や季節に応じた魚の水揚げ・流通などの取組を推進することによって、地元はもとより、多くの消費地に安定的に水産物を供給し、収益性を重視した経営を目指すとともに、地域水産業の復旧・復興への一躍を担う。

〈定置網漁業〉

(1) 収益性改善の目標

(単位：水揚量はト、その他は千円)

	震災前の状況	復興1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
収入	333,990	161,500	277,200	277,200	277,200	277,200
水揚量	1,250	605	1,047	1,047	1,047	1,047
水揚高	333,990	161,500	277,200	277,200	277,200	277,200
経費	195,946	132,775	168,721	187,414	187,107	186,800
人件費	91,880	76,800	90,028	90,028	90,028	90,028
燃油費	4,376	3,525	8,626	8,626	8,626	8,626
修繕費	11,634	12,000	4,000	4,000	4,000	4,000
漁具費	38,154	15,000	19,000	38,000	38,000	38,000
公租公課	0	150	2,374	2,374	2,374	2,374
漁船保険料	1,976	1,500	6,133	5,826	5,519	5,212
その他(支払賦課金)	20,526	9,800	16,660	16,660	16,660	16,660
販売経費	16,700	7,000	11,900	11,900	11,900	11,900
一般管理費	10,700	7,000	10,000	10,000	10,000	10,000
償却前利益	143,359	28,725	108,479	89,786	90,093	90,400

(2) 次世代船建造の見通し

償却前利益	×	次世代船建造 までの年数	>	船 価
90 百万円		15 年		372 百万円

※償却前利益は復興5年目の数字を基準とする。

(船価内訳)

網起こし船	166 百万円
網起こし船	206 百万円

【収入及び経費の算出根拠】

新おおつち漁協は、旧大槌漁協の実質破綻により、本年3月に設立し、文字どおりゼロからのスタートであるため、収入計画については、高望みせず、旧大槌漁協の過去5ヶ年の平均値を下回って算定している。

また、支出計画については、経営基盤が脆弱の中、その後押しを最大限得るため、支援措置を可能な限り活用した結果、必要経費が崇高しているが、今後、本取組を推進することによって、着実に経営の再建を進め、発展に向けて飛躍の途を歩む。

◇震災前の収入

沖野島漁場・野島漁場・長越漁場・仲網漁場の震災前の過去5ヶ年の平均値。

◇復興後の収入

- ・復興1年目は沖野島漁場だけ操業。震災前の過去5ヶ年の平均値の83%
- ・復興2年目以降は沖野島漁場・野島漁場・長越漁場操業。震災前の過去5ヶ年の平均値の83%

◆震災前の経費

- ・震災前の過去5ヶ年の平均値

◆復興1年目の人件費

- ・乗組員20名、その他2名で算出。
- ・雇用契約書に基づき算出。賄費、保険料、福利厚生費は実績から算出。

◆復興2年目以降の人件費

- ・乗組員23名、その他2名で計算。新船2隻の導入効果により震災前より2名ほどの労務費が軽減される。

◆復興2年目以降の燃油費

- ・平成24年5月基準小型ローリー単価86,000円/klをベースとして、2年目以降は操業回数増加を見込んで算出。

◆復興1年目～復興5年目の修繕費

- ・既存船の修繕費を実績値から換算。1年目は震災前と同程度。2年目以降は新船中心の稼働となることから、上架料程度（各船2,000千円×2隻）を見込む。

◆漁具費

- ・2年目以降は19,000千円。3年目以降は38,000千円を見込む。

(変更概要の2P参照)

◆公租公課

- ・船舶の固定資産税を実績値から換算

◆漁船保険料

- ・新船に合わせて換算

◆その他（支払賦課金）

- ・さけ増殖事業に対する特別分担賦課金（漁獲高の7%）

◆販売経費

- ・水揚高に対し5%で算出。

◆一般管理費

- ・復興1年目は震災前の過去5ヶ年の平均値の70%で算出。復興2年目以降は震災前の過去5ヶ年の平均値で算出。

(参考) 漁業復興計画の作成に係る地域プロジェクト活動状況

実施期間	協議会	活動内容・成果	備考
平成 24 年 6 月 26 日	第 1 回協議会	・新おおつち地域漁業復興協議会設置 ・漁業復興計画の検討	
平成 24 年 7 月 12 日	第 2 回協議会	・漁業復興計画の検討	
平成 24 年 7 月 26 日	第 3 回協議会	・漁業復興計画の策定	
平成 24 年 8 月 8 日	中央協議会	・漁業復興計画の提出 (8 月 10 日付け認定)	
平成 24 年 11 月 22 日	第 4 回協議会	・漁業復興計画 (変更) の策定	

新おおつち地域漁業復興
プロジェクト漁業復興計画書

変更概要

復興2年目(平成25年9月)以降の省コスト化の取組:取組記号B-1,2

網起こし作業については、**既存船3隻を減船**し、新船2隻(平成25年7月導入)で対応することで操業体制のスリム化を図り、**生産コストの削減**に取り組む。

【燃油使用量の削減】

単位:kl		単位:kl		単位:kl
8隻体制 (網起こし船5、網運搬船1、作業艇2)	燃油 使用量 (A)	5隻体制 (網起こし船2、網運搬船1、作業艇 2)	燃油 使用量 (B)	削減量 (B-A)
・網起こし船(新船) 19t	50	・網起こし船(新船) 19t	50	0
・網起こし船(新船) 19t	50	・網起こし船(新船) 19t	50	0
・網起こし船 10t	3	減船	0	▲ 3
・網起こし船 14t	3	減船	0	▲ 3
・網起こし船 14t	3	減船	0	▲ 3
・網運搬船 6.6t	0	・網運搬船 6.6t	0	0
・補助作業艇 0.9t	0.5	・補助作業艇 0.9t	0.5	0
・補助作業艇 0.9t	0.5	・補助作業艇 0.9t	0.5	0
合計	110	合計	101	▲ 9

※減船した船は、監視船や養殖施設設置・作業船に転用

燃油代が年間774千円の削減が見込まれる。

【修繕費の削減】

単位:千円		単位:千円		単位:千円
8隻体制 (網起こし船5、網運搬船1、作業艇2)	修繕費 (A)	5隻体制 (網起こし船2、網運搬船1、作業艇 2)	修繕費 (B)	削減費 (B-A)
・網起こし船(新船) 19t	2,000	・網起こし船(新船) 19t	2,000	0
・網起こし船(新船) 19t	2,000	・網起こし船(新船) 19t	2,000	0
・網起こし船 10t	2,000	減船	0	▲ 2,000
・網起こし船 14t	2,000	減船	0	▲ 2,000
・網起こし船 14t	2,000	減船	0	▲ 2,000
・網運搬船 6.6t	0	・網運搬船 6.6t	0	0
・補助作業艇 0.9t	0	・補助作業艇 0.9t	0	0
・補助作業艇 0.9t	0	・補助作業艇 0.9t	0	0
合計	10,000	合計	4,000	▲ 6,000

修繕費が年間6,000千円の削減が見込まれる。

(1) 収益性改善の目標(平成24年8月8日中央協議会提出時)

単位:トン、千円

	震災前の状況	復興1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
収入	333,990	161,500	277,200	277,200	277,200	277,200
水揚量	1,250	605	1,047	1,047	1,047	1,047
水揚高	333,990	161,500	277,200	277,200	277,200	277,200
経費	195,946	132,775	187,850	215,492	215,134	214,776
人件費	91,880	76,800	90,028	90,028	90,028	90,028
燃油費	4,376	3,525	9,400	9,400	9,400	9,400
修繕費	11,634	12,000	10,000	10,000	10,000	10,000
漁具費	38,154	15,000	30,000	58,000	58,000	58,000
公租公課	0	150	2,702	2,702	2,702	2,702
漁船保険料	1,976	1,500	7,160	6,802	6,444	6,086
その他	20,526	9,800	16,660	16,660	16,660	16,660
販売経費	16,700	7,000	11,900	11,900	11,900	11,900
一般管理費	10,700	7,000	10,000	10,000	10,000	10,000
償却前利益	138,044	28,725	89,350	61,708	62,066	62,424

(2) 次世代船建造の見通し

償却前利益(62百万円) × 次世代船建造までの年数(15年) > 船価(372百万円)

経費削減の考え方

○燃油費、修繕費、公租公課及び漁船保険料については、網起こし船の3隻減船に伴い、復興2年目(平成25年9月)以降削減。

○漁具費の削減

- ・防汚加工について、3漁場(沖野島・野島・長越)ともに、定置網全体の加工処理を計画していたが、必要最低限の部分加工に変更。
- ・春・夏漁期間中は、漁網の洗浄処理を自ら定期的(1.5ヶ月間隔)に行うことで、漁網への藻・貝類の付着を防止し、漁網等に掛かる修繕費用を抑制。(巻末資料参照)

漁具費の計画変更

○復興2年目(平成25年9月)の見直し(30,000千円 → 19,000千円)

(内訳)

- ・防汚加工(沖野島漁場):10,000千円 → 9,000千円
- ・漁網修繕(沖野島漁場):20,000千円 → 10,000千円

○復興3年目(平成26年9月)以降の見直し(58,000千円 → 38,000千円)

(内訳)

- ・防汚加工(沖野島漁場) :10,000千円 → 9,000千円
(野島・長越漁場):20,000千円 → 9,000千円
- ・漁網修繕(沖野島・野島・長越漁場):28,000千円 → 20,000千円

【参考】漁網の導入状況

- ・沖野島漁場 2張 (平成24年導入済み)
- ・野島漁場 2張 (平成25年3月導入予定)
- ・長越漁場 2張 (平成25年9月導入予定)

(1)収益性改善の目標(計画変更後の収支状況)

単位:トン、千円

	震災前の状況	復興1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
収入	333,990	161,500	277,200	277,200	277,200	277,200
水揚量	1,250	605	1,047	1,047	1,047	1,047
水揚高	333,990	161,500	277,200	277,200	277,200	277,200
経費	195,946	132,775	168,721	187,414	187,107	186,800
人件費	91,880	76,800	90,028	90,028	90,028	90,028
燃油費	4,376	3,525	8,626	8,626	8,626	8,626
修繕費	11,634	12,000	4,000	4,000	4,000	4,000
漁具費	38,154	15,000	19,000	38,000	38,000	38,000
公租公課	0	150	2,374	2,374	2,374	2,374
漁船保険料	1,976	1,500	6,133	5,826	5,519	5,212
その他	20,526	9,800	16,660	16,660	16,660	16,660
販売経費	16,700	7,000	11,900	11,900	11,900	11,900
一般管理費	10,700	7,000	10,000	10,000	10,000	10,000
償却前利益	138,044	28,725	108,479	89,786	90,093	90,400

(2)次世代船建造の見通し

償却前利益(90百万円) × 次世代船建造までの年数(15年) > 船価(372百万円)

【参考】計画変更前との比較増減

単位:トン、千円

	震災前の状況	復興1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
収入	0	0	0	0	0	0
水揚量	0	0	0	0	0	0
水揚高	0	0	0	0	0	0
経費	0	0	▲ 19,129	▲ 28,078	▲ 28,027	▲ 27,976
人件費	0	0	0	0	0	0
燃油費	0	0	▲ 774	▲ 774	▲ 774	▲ 774
修繕費	0	0	▲ 6,000	▲ 6,000	▲ 6,000	▲ 6,000
漁具費	0	0	▲ 11,000	▲ 20,000	▲ 20,000	▲ 20,000
公租公課	0	0	▲ 328	▲ 328	▲ 328	▲ 328
漁船保険料	0	0	▲ 1,027	▲ 976	▲ 925	▲ 874
その他	0	0	0	0	0	0
販売経費	0	0	0	0	0	0
一般管理費	0	0	0	0	0	0
償却前利益	0	0	19,129	28,078	28,027	27,976

【参考資料】

新おおつち漁業自営定置網漁

【網替え作業(定期洗浄・防汚加工)の必要性】

定置網漁業は、常時海中に網を設置しているため、藻・貝類の付着が進む。これらの付着が進むと、網内へ気が入らなくなるばかりでなく、潮流の抵抗を受けやすくなり、網の損傷を引き起こすため、網の定期洗浄及び防汚加工を実施が必要がある。

【網替え作業のサイクル】

- 4月～10月(通常期)
 - ・ 本網と替え網を交互に洗浄した後、1.5ヶ月間隔で入替
 - ・ 水温が高い夏場は1箇月間隔に短縮
- 10月中旬～1月(盛漁期)
 - ・ 秋サケ盛漁期中は、フル稼働のため網の入れ替え作業は困難
 - ・ このため、盛漁期前までに防汚加工を実施した網を入れることにより、盛漁期間中における藻・貝類の付着等の進行を防止

【防汚加工の手順】

- I 網替え作業
部分網毎に、海中からの網の引上げと新しい網の海中設置を行う。述べ、4日間程度は掛かる。



- II 海中から引き揚げた網の洗浄・日干し
・高圧タービープンプにより、5名程の人員で洗浄
・網替え作業以外の日を選んで作業を行う

日数 各網とも2日～3日

- III 防汚加工
・県内の専門業者にて外注し、漁網防汚剤による網染め作業
・全カシ水認定品の魚類養殖及び定置網用認定確認防汚剤を使用

時期 秋サケ漁の盛漁期前に実施
効果 藻・貝類の付着を防止(効果持続期間:約4ヶ月)

★岩手県内の漁協別防汚加工金額

漁場	気仙地区		下閉伊地区		九戸地区	
	R漁協	Y漁協	O漁協	N漁協	1ヶ統	100百万円
漁場数	2ヶ統	2ヶ統	2ヶ統	2ヶ統	1ヶ統	100百万円
防汚加工金額	13百万円	5.3百万円	12.5百万円	193百万円	100百万円	100百万円
水揚金額	182百万円	74.5百万円	193百万円	193百万円	100百万円	100百万円

金額は平成22年度1ヶ統当たり平均値

★業者別防汚加工単価 H24.9現在単位:千円/トン

業者	A業者	T業者	S業者
単価	235	220	220

参考:沖野島漁場 49,60トン

H業者 49,60トン x 238千円/トン = 11,804千円

定置網漁業操業サイクル

震災前	復興1年目												復興2年目												復興3年目												備考
	H25.2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H26.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H27.1月	2月												
全漁場	本網	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休											
	替え網	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休											
沖野島漁場	本網	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休											
	替え網	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休											
野島・長越漁場	本網	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休											
	替え網	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休	休											

新おおつち地域漁業復興
プロジェクト協議会

参考資料

参考 1 漁船の復旧状況

【被災前の操業体制】

8隻体制、乗組員25人		
(網運搬船2、網起こし船4作業艇2)		
①網運搬船	7.9t(船齢10年)	
②網運搬船	10.8t(船齢30年)	
③網起こし船	10t(船齢28年)	
④網起こし船	14t(船齢27年)	
⑤網起こし船	14t(船齢23年)	
⑥網起こし船	10.8t(船齢28年)	

⑦補助作業艇	0.9t	
⑧補助作業艇	0.9t	

大震災で①、②(網運搬船)、⑦、⑧(作業艇が流出)

復興に向けた新たな操業体制

【復興1年目】

6隻体制、乗組員20人		
(網起こし船3、網運搬船1、作業艇2)		
①網運搬船の代船	予定なし	
②網運搬船の代船	予定なし	
③網起こし船	10t	
④網起こし船	14t	
⑤網起こし船	14t	
⑥網起→網運搬船に改造	6.6t	

⑦補助作業艇(新船)	0.9t	
⑧補助作業艇(新船)	0.9t	

網起こし船導入

【復興2年目以降】

5隻体制、乗組員23人		
(網起こし船2、網運搬船1、作業艇2)		
①網起こし船(新船)	19t	
②網起こし船(新船)	19t	
③網起こし船	10t	減 船
④網起こし船	14t	減 船
⑤網起こし船	14t	減 船
⑥網運搬船	6.6t	

⑦補助作業艇	0.9t	
⑧補助作業艇	0.9t	

参考 2 漁網の復旧状況

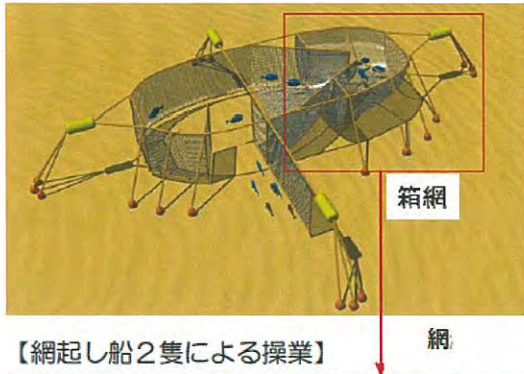
【被災前の操業体制】

漁場名	保有状況
①沖野島漁場	2張
②野島漁場	2張
③長越漁場	2張
④仲網漁場	2張

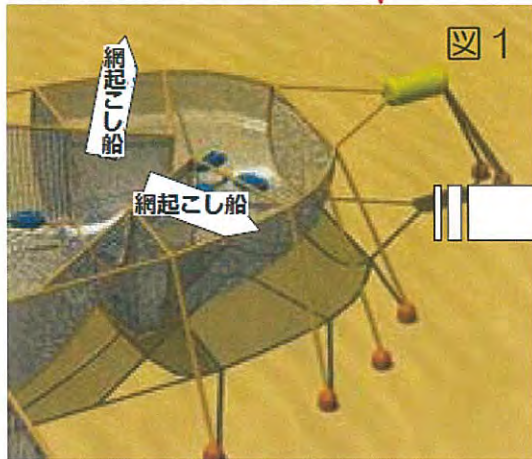
大震災で全て流出

漁場名	復旧状況
①沖野島漁場	1張(導入済)、1張(平成24年10月導入予定)
②野島漁場	2張(平成25年3月導入予定)
③長越漁場	2張(平成25年9月導入予定)
④仲網漁場	休場(後述:取引記号B)

定置網漁業の網起こしイメージ

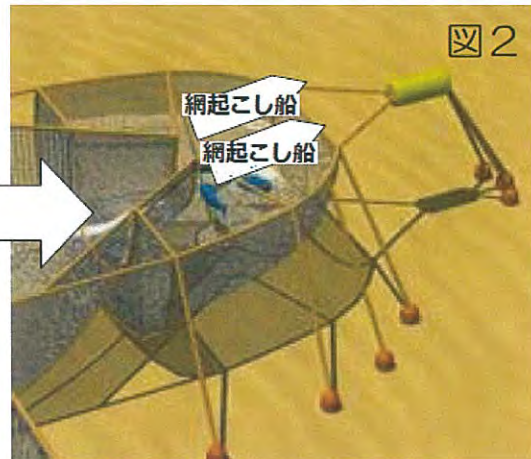


【網起こし船2隻による操業】



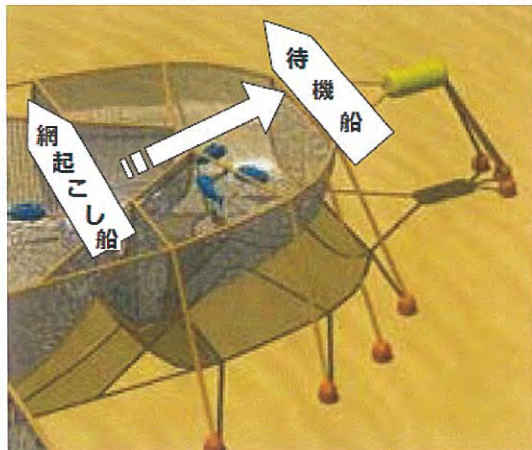
【網巻揚げ前の網起こし船の位置】

※網起こし船2隻が図1の位置から網を巻揚げながら、図2の位置まで進み漁獲する。



【網巻揚げ後の網起こし船の位置】

【網起こし船1隻、待機船(網起こし船)による操業】



※1隻の網起こし船が網を巻揚げながら、待機船方向に進み漁獲する。



↑ 網起こし船

↑ 待機船

取組記号A 操業の効率化

【平成21年の網起し作業に要した時間】

①沖野島漁場

$$(\text{荒天日} : 0.91 \text{ h} / \text{1日} \times 28 \text{ 日}) + (\text{通常日} : 0.58 \text{ h} / \text{1日} \times 174 \text{ 日}) = 126.40 \text{ h}$$

②野島漁場

$$(\text{荒天日} : 0.75 \text{ h} / \text{1日} \times 16 \text{ 日}) + (\text{通常日} : 0.42 \text{ h} / \text{1日} \times 146 \text{ 日}) = 73.32 \text{ h}$$

③長越漁場

$$(\text{荒天日} : 0.75 \text{ h} / \text{1日} \times 3 \text{ 日}) + (\text{通常日} : 0.42 \text{ h} / \text{1日} \times 36 \text{ 日}) = 17.37 \text{ h}$$

④仲網漁場

$$(\text{荒天日} : 0.75 \text{ h} / \text{1日} \times 13 \text{ 日}) + (\text{通常日} : 0.42 \text{ h} / \text{1日} \times 80 \text{ 日}) = 43.35 \text{ h}$$

合計 260.44 h …A



野島・長越漁場における1隻での網起し作業は、僚船とのバランス維持の不要等から、作業時間が荒天日は1/3、通常日は1/5が短縮すると見込まれる。

①沖野島漁場

126.40 h

②野島漁場

$$12 \text{ h} \times 2/3 + 61.32 \text{ h} \times 4/5 = 57.06 \text{ h}$$

③長越漁場

$$2.25 \text{ h} \times 2/3 + 15.12 \text{ h} \times 4/5 = 13.60 \text{ h}$$

④仲網漁場

(休場) 取組記号B参照

合計 197.06 h …B

作業時間の改善・効率化 $B - A = \Delta 63.38 \text{ h}$
--

新網起こし船（油圧省エネタイプ・エコロードシステム）の導入

1. 油圧回路の設計

従来の、シリーズ回路（直列方式）から最近はリングメイン回路（並列方式）に変わってきたが、エコロードシステムは油圧回路が、更に省エネタイプになっている。

2. 安全性の向上

計器類：安全航行の為に、操舵装置、レーダー、GPSなどの性能が良くなり充実。

サイドスラスタ：船首部分の船底付近に、サイドスラスタを装備、接岸離岸が容易に安全。

3. 労働環境の向上

鮮度保持：氷倉のスペースも大きく確保、船上作業も向上。

高圧洗浄機：船上、船体や網及び本側、浮子類の洗浄にも威力を発揮して、保守管理や、従業員の手軽減にも寄与。

トイレ：船員室の一角には、洋式トイレを設置、航行中でも安心して使用。

エアコン：操舵室には、エアコンを設置、暑い日も安全航行に集中。

実際の使用状況時の燃料消費量の比較

エンジン規格：6 AYP-WGT

(1時間当りの消費量を示す)

	エコロードシステム回路		シリーズ回路 (従来船)		削減量
1. 通常操業時		燃料消費量		燃料消費量	
使用機械類 ツイン CAP×4 台	全流量×圧力 228L/min× 22Mpa		全流量×圧力 420L/min× 18Mpa		
エンジン回転数	100kw/900RPM	21L/h	126kw/ 1,000RPM	35L/h	14L/h 40%
2. 荷揚げ時					
使用機械類 クレーン×2台	全流量×圧力 120L/min× 21Mpa		全流量×圧力 120L/min× 21Mpa		
	45kw/700RPM	11L/h	65kw/ 1,000RPM	35L/h	24L/h 68%

シリーズ回路のエンジン回転数が高いのは、クレーンの規定流量を確保する為。
規定流量不足だと使用している機械の速度が遅くなる。

以上のデータを基に燃料消費削減予定金額を算出する。

$$14L/h + 24L/h = 38L/h$$

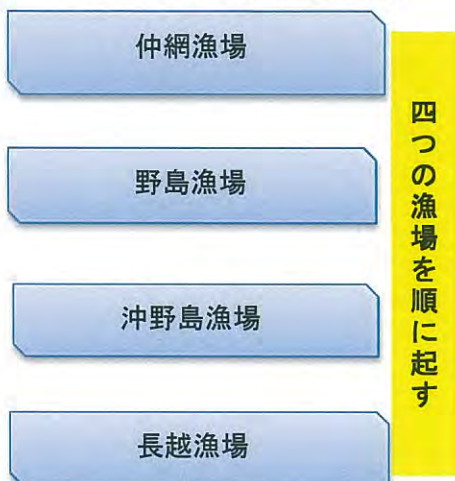
$$38L/h \times @140 \times \text{操業日数 } 300 \text{ 日}$$

¥1,596,000/年 の削減になる。

取組記号 B 漁場の合理化

◎不採算漁場の縮小

【震災前の網起こし漁場】



【今後の網起こし漁場】



◎作業時間の短縮により市場への水揚げ時間が早くなり、魚の鮮度保持を維持することができる。

★仲網漁場休場による影響

(過去5ヶ年の平均作業費用額)

13,030千円

(過去5ヶ年の平均作業収入額)

10,234千円

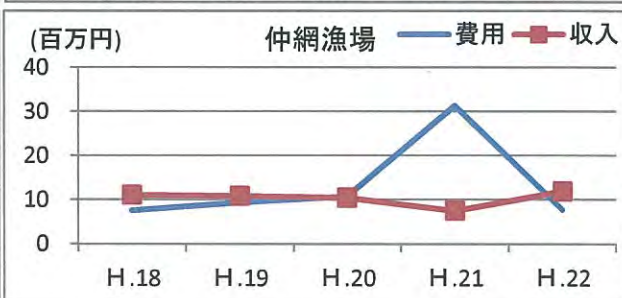
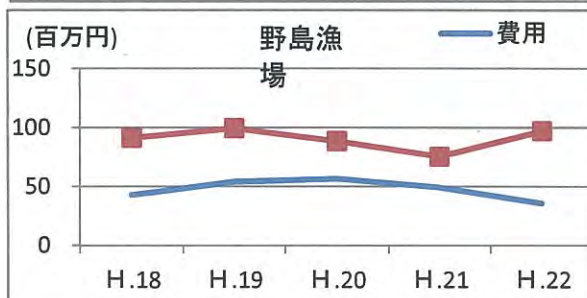
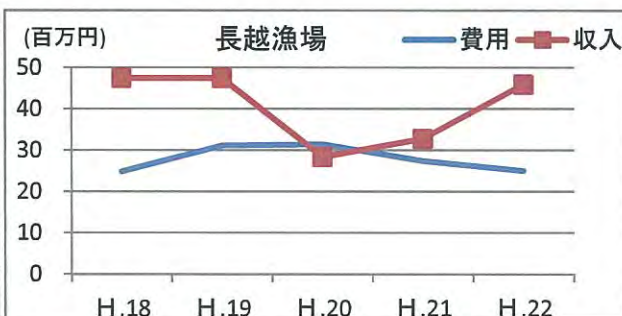
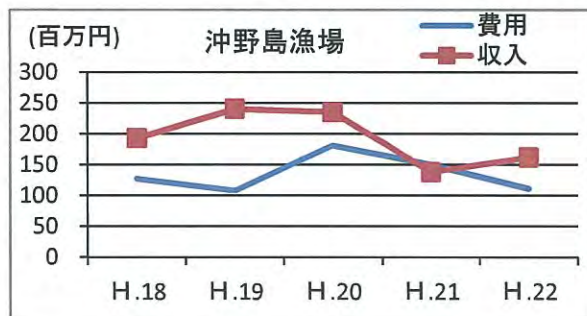


◎赤字負担が縮小される。

▲2,796千円

【参考】

四漁場の作業費用・作業収入



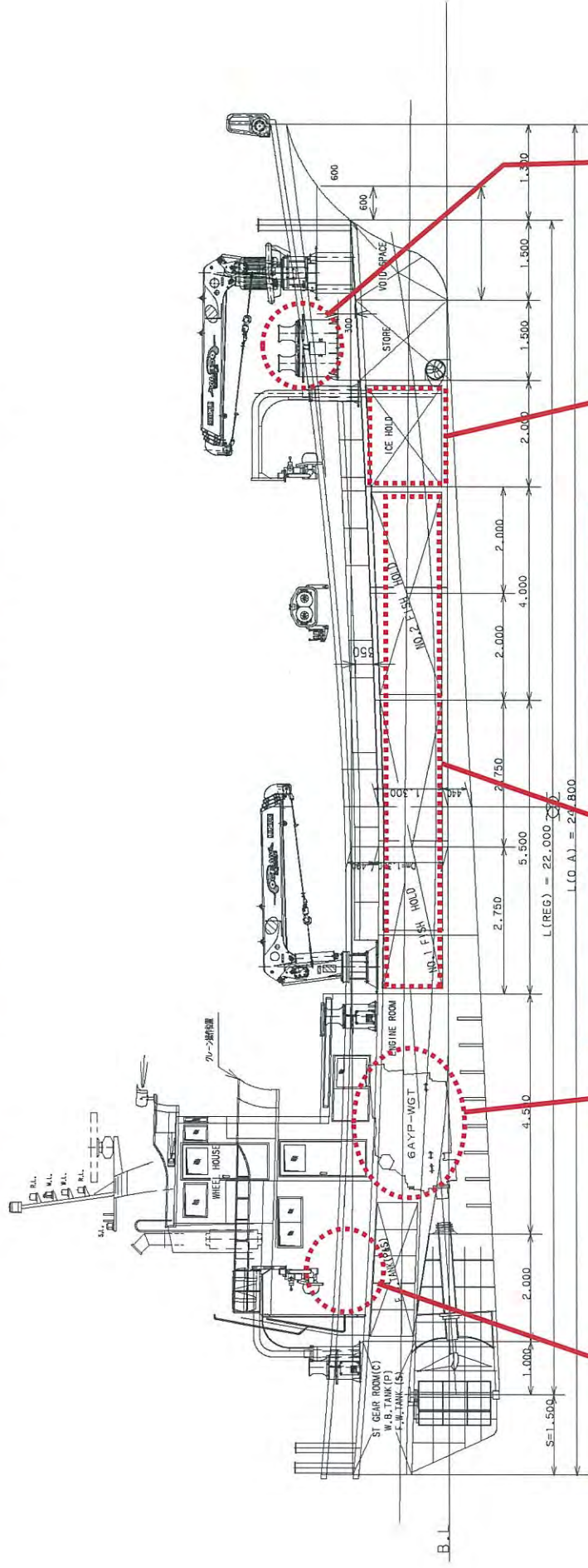
※ 参考資料 大槌町漁協業務報告書

新おおつち地域 定置位置図



- 取組記号 C 供給能力・鮮度の向上
- 取組記号 D 船舶の安全性・居住性の向上

(資料) 新造漁船(瀬谷丸)のコンセプト



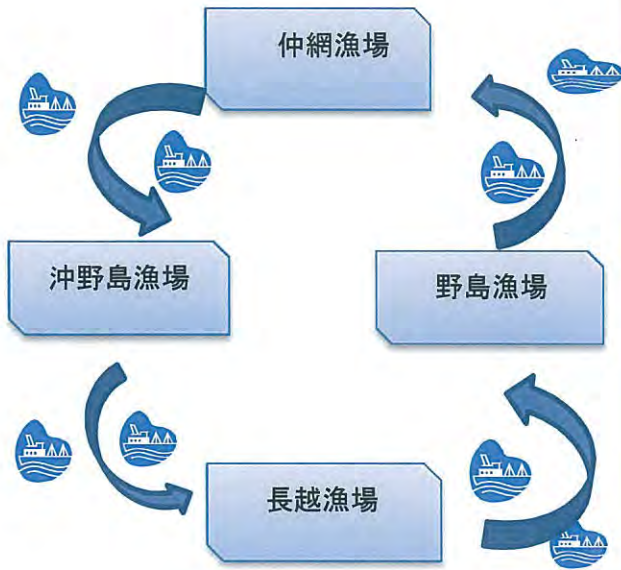
- ⑤ トイレ完備
安全・衛生管理対策
- ② 魚槽の拡大
漁獲物積載量増加による効率化
例) 鮭 4,000尾 (旧船) → 10,000尾 (新船)
- ① 水艙
漁況に応じた
鮮度保持対応
- ③ ツインドラム
漁労作業の効率化
- ④ 省エネ対応エンジン
油圧省エネタイプ
(エコロジーズシステム装備)

FRP製新型船と旧来船(FRP製)との比較表

No.	項目	FRP船(旧タイプ)	FRP製新計画船	解説
1	概容	従来使用されてきたFRP製定置網漁船の代表的なもの	今回おおづち漁協で新造計画のFRP製定置網漁船	
2	主要寸法			
	全長	22.00m	24.80m	船体を長く、深くした為、幅が10cm小さくなった。 トン数測度法の改正等によって、20トン未満の漁船も十分な装備、居住性や安全性を確保し、搭載量の拡大が可能になった。
	全幅	5.40m	5.30m	
	登録長さ	19.25m	22.00m	
	登録幅	5.38m	5.28m	
	登録深さ	1.57m	1.74m	
	型深さ	1.26m	1.30m	
	総トン数	18トン	19トン	
	満載速力	約9kt(現状)	約10kt	
3	構造			
	船体	FRP単板構造 (木、発泡芯材FRP肋骨)	FRP単板構造 (木、発泡芯材FRP肋骨)	構造はFRPで同じ。
	甲板	FRP単板構造 (木、発泡芯材FRP梁)	FRP単板構造 (木、発泡芯材FRP梁)	
4	容積			
	魚槽 容積(m ³)	32m ³	44m ³ (ハッチ除く)	新計画船では氷倉に十分な氷を保持でき、大漁時には魚倉に鮭を満載した場合約10,000尾搭載可能である。従来船の搭載量と比較して大幅に増え、高速力で遠隔の水揚げ港の場合にも効率よく漁獲物の移送、水揚げができる。
	積トン(@=0.6t)	18t	27t	
	鮭の尾数(@=3.5kg)	5,000尾	10,000尾	
	氷倉		9m ³ (ハッチ除く)	
	燃料油槽	1.0KL×2	2.0KL×2	エコロードシステム採用で、漁撈機械が作動していない場合、油圧ポンプが油を吐出していないので、油温上昇が少なく、油槽を小さく出来る。
	作動油槽	1.0KL	0.8KL	
5	機関関係			
	型式	高速ディーゼル機関	高速ディーゼル機関	高馬力、低燃費型の機関を採用。漁撈機械や電機関係の装備に十分対応できるようにしている。
	出力	423kw/2084rpm	610kw/1,880rpm	
6	漁労機装(主要機器)			
	主機前、油圧ポンプ キャブスタン	直列式 3tシングル×4 3tサイドドラム×1	エコロードシステム式 5tシングル×5 5tツイン×1	強力なキャブスタンを十分に装備し、さらにツインキャブスタン、4台のキャッチホーラー、2台のUNIC等で漁労作業は省力化され、かつ十分な作業能力を持つ。
	クレーン キャッチホーラー 揚網機	UNIC	UNIC504×2 KB300型×4 vローラー(V300) 高圧洗浄ポンプ×1 船首サイドスラスター×1	
7	電装関係			
	主発電機	DC35V2.5kw AC220V15kw補機駆動	AC220V40kVA定周波 DC35V3kw(充電用)	主機駆動の主発電機は補助エンジンのメンテナンスも必要なく、瞬間負荷にも強く経済的である。
	ポンプ類			
	散水ポンプ	50A主機ベルト駆動	65A電動3.7kw×2	十分な容量のポンプを装備し、魚倉排水ポンプはウロコや泥等にも対応した機種を使用する。
	強制循環ポンプ	80A電動1.5kw×2	65A魚倉排水ポンプ×2	
	照明等		LED投光器等ECO対応	LED投光器の使用により省電力で、バッテリーで長時間の使用ができる。
8	航海計器 他			
	レーダー	装備	装備	
	GPSプロッター		装備	
	魚探	装備	装備	
			洋式トイレ設置 操舵室にエアコン設置	

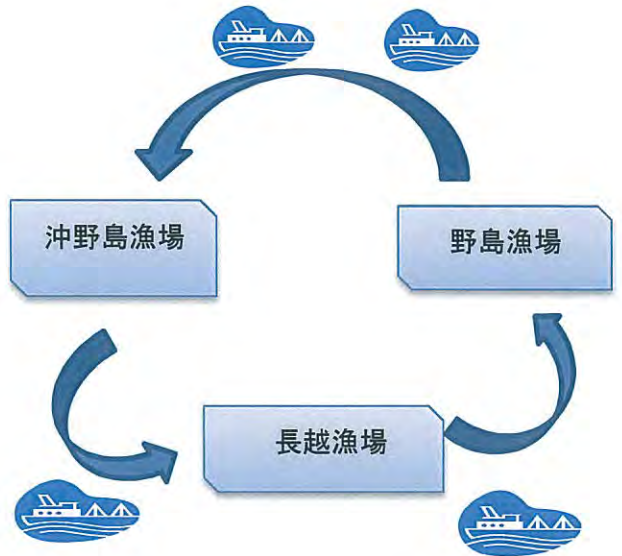
取組内容 E 乗組員の労働環境の向上

震災前の網起こし形態



従来 → 10トン型2隻で網起こし

今後の網起こし形態



仲網漁場
休場

今後 → 主に新船(19トン型)2隻で網起こし
 ・野島/長越漁場は新船1隻で網起こし
 ・沖野島漁場は広いことから新船2隻で網起こし

★1隻網起こしによる効果

◎乗組員の労力改善

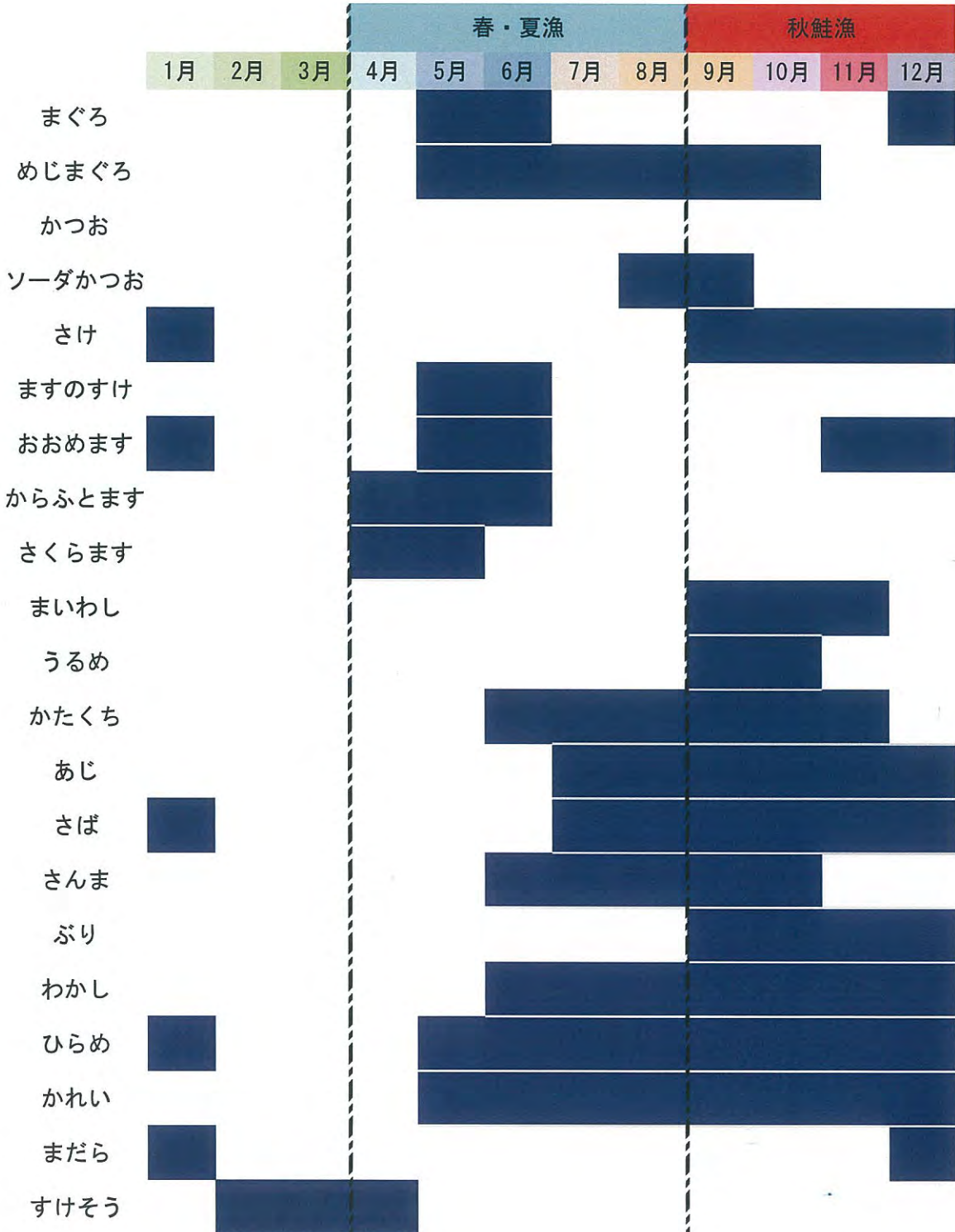
- ・2隻網起こしは2隻のバランスを保つことが重要であり、特に荒天の場合は特に難しくなるが、1隻網起こしでは、その問題が解消され、操業時間が短縮される。

◎船上作業の時間短縮

- ・漁船の大型化により船上作業の効率化が図られ、船上作業の時間が短縮される。

取組記号 F 四季を通した水揚げ・流通

魚カレンダー 各漁場でとれる魚の時期



春・夏漁に係る漁獲量・漁獲高

(単位:kg、千円)

		岩手県の直近5ヶ年(平成18~22年)平均の漁獲量・漁獲高						大槌の漁獲量・漁獲高の推定	
		4月	5月	6月	7月	8月	合計	左のうち大槌の割合(3%)注1	左に係る歩留(80%)注2
まぐろ類	漁獲量	191	22,718	63,840	37,191	5,854	129,793	3,894	3,115
	漁獲高	587	46,260	81,596	53,924	10,503	192,869	5,786	4,629
ますのすけ	漁獲量	300	3,332	537	48	92	4,309	129	103
	漁獲高	1,217	7,688	943	83	44	9,975	299	239
おおめます	漁獲量	8,939	22,971	1,667	161	2	33,740	1,012	810
	漁獲高	15,516	26,058	2,225	205	1	44,005	1,320	1,056
からふとます	漁獲量	52,846	149,382	118	90	7	202,443	6,073	4,859
	漁獲高	11,772	28,848	48	28	2	40,698	1,221	977
さくらます	漁獲量	18,696	23,933	9,571	2,029	793	55,023	1,651	1,321
	漁獲高	18,515	22,794	7,919	1,795	526	51,549	1,546	1,237
かたくちいわし	漁獲量	5	327	158,079	417,767	395,664	971,842	29,155	23,324
	漁獲高	0	44	3,811	9,106	7,607	20,568	617	494
あじ	漁獲量	1	13	994	9,343	39,074	49,425	1,483	1,186
	漁獲高	0	10	306	2,358	6,747	9,421	283	226
さば	漁獲量	3	4,488	393,280	5,475,321	5,373,946	11,247,037	337,411	269,929
	漁獲高	1	380	28,446	328,061	312,004	668,891	20,067	16,053
さんま	漁獲量	0	0	10,413	31,916	12,319	54,648	16,394	13,115
	漁獲高	0	0	869	1,513	805	3,187	956	765
ひらめ	漁獲量	198	4,526	6,724	7,967	5,560	24,974	749	599
	漁獲高	474	5,392	5,501	6,694	5,488	23,548	706	565
まだら	漁獲量	2,803	16,797	4,255	69	3	23,927	718	574
	漁獲高	626	1,644	254	4	0	2,528	76	61
すけそうだら	漁獲量	1,676	11,938	185,664	3,999	46	203,322	6,100	4,880
	漁獲高	133	669	5,583	47	7	6,439	193	155
合計	漁獲量	85,658	260,424	835,141	5,985,901	5,833,360	13,000,483	404,769	323,815
	漁獲高	48,841	139,785	137,501	403,819	343,734	1,073,680	33,071	26,457

出所:岩手県統計資料より抜粋。(4月~8月の漁獲量・漁獲高)

注1:岩手県の定置網の漁獲量・漁獲高のうち大槌が占める割合を指標。(計画書P2参照)

注2:春夏・秋鮭漁の兼用漁網に係る歩留割合。

春・夏漁に伴う漁獲高の増加:26,457千円

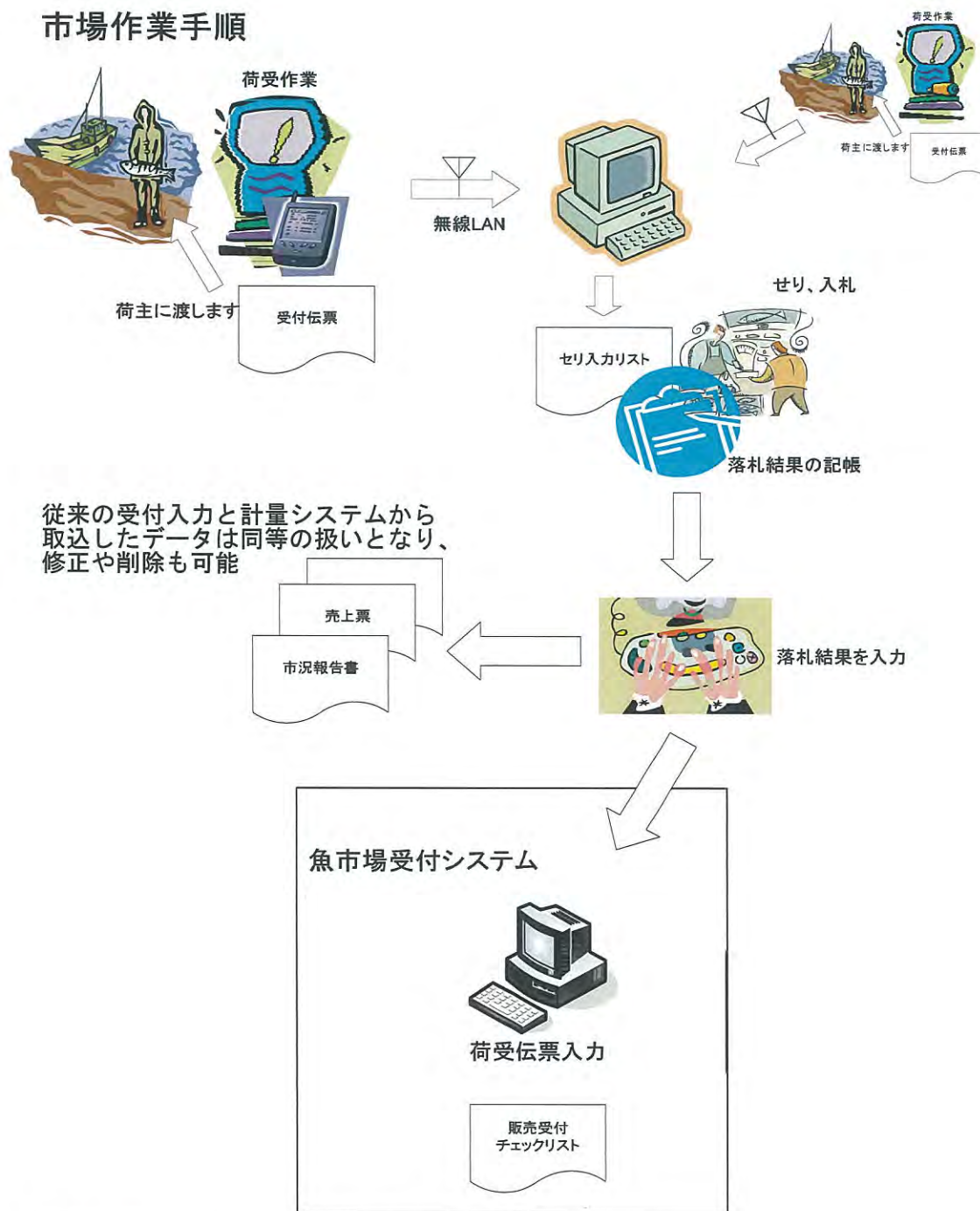
取組記号 H 市場入札システムの導入

★電子秤はかりゃんせ導入

- ・現在の計量方法は、電子秤3台、台秤4台で作業を行っている。
- ・システムの導入により、下記の各作業工程の時間が短縮。

【作業の流れ】	【現状の作業時間】	【導入後の作業時間】	【短縮時間】
1 基本情報入力作業 ◆導入後は無線LANを使用することにより、7台のハンディー機に同時作業が可能	180分	10分	170分短縮
2 計量作業 ◆伝票書き作業の人員が削減	98分	98分	0分
3 号数登録作業 ◆人員2名は変わらず、時間は13分短縮	30分	17分	13分短縮
4 鮮度保持作業 ◆鮮度保持作業は計量中に行っている。人員2名は変わらず。	—	—	—
5 データ転送作業 ◆無線LANを使用することにより、一斉に送信できることにより作業時間3分	72分	3分	69分短縮
6 入力準備作業 ◆入札リストをハンディー機より個別作成することも可能	24分	3分	21分短縮
7 入札、荷渡し作業 ◆人員は2名から4名になるが45分短縮	90分	45分	45分短縮
8 入札、落札結果入力作業 ◆ハンディー機ごとに単価入力ができることにより作業分担が図られ作業時間が95分短縮	110分	15分	95分短縮
合計	604分	191分	413分短縮

市場作業手順



導入効果

- ・受付から入札、せりまでの作業時間の短縮
- ・計量者にとらわれない均一化された計量
- ・せり後の作業の削減
- ・計量器の保守料の軽減

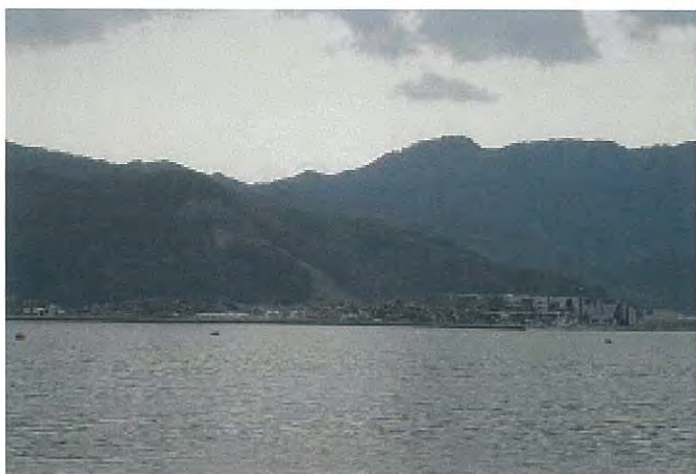
取組記号 I 水産加工施設の復旧復興への対応
水産加工業復興への取組



震災前の大槌町内：大槌湾



震災後の大槌町：大槌町湾
(同付近から撮影：川対面が水産加工団地)



水産加工場が建ち並んでいた場所



被災した水産加工場

取組 大槌町流通水産加工業復興方針に則したまちづくり

- 大槌町流通水産加工業復興計画に参画
- 漁業の生産体制強化
- 地域水産業全体の活性化



大槌町の震災復旧・復興に貢献

大槌町水産流通加工業復興方針（案）

趣旨

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、町内水産業は生産・流通・加工の全てにおいて壊滅的な被害を受けました。

本町の漁業においては震災後、大槌町漁業協同組合が債務超過を理由に解散を予定しており、新たに「新おおつち漁業協同組合」を設立し、組合員の漁業再開支援を最重点課題とし、共同利用漁船の導入、養殖業の再開、定置網漁業の復旧に取り組んでいます。

水産加工業においては、中小企業政策としての中小企業等復旧・復興支援事業などの施策により、グループを組織して補助を受けた一部の事業所は復旧しているものの、大槌町から撤退した事業所やいまだ再開の目途が立たない事業所が存在している状況であります。

水産加工業は、漁業振興や地域経済の活性化、雇用確保にも重要な役割を果たしており、事業再開の遅れは、これらにも相当の影響を及ぼす可能性があることから、新たな施設整備への支援等必要な施策を講じて水産業を早期に復興させる必要があります。

水産業の復旧・復興のためには、漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築と魚市場を核とした流通・加工体制の構築を一体的に進め、消費者に安全な水産物を安定的に供給する体制を確立する必要があります。

そこで本方針では、既に取り組みが始まっている漁業施設や魚市場の復旧と併せて、水産物流通加工施設の復旧、そして単なる現状復旧にとどまらない新たな復興の姿を目指します。

位置付け

本方針は、大槌町復興基本計画の下、町内水産流通加工業の復興の方向性を示すものであり、水産流通加工業者や町は、本方針の達成に向けて必要な取組を行うものとします。

対象期間及び目標

本方針の対象期間は、大槌町復興計画の中期 3 年が終了する平成 28 年度末までとし、本方針が目標とする町内水産流通加工業の復興水準は、魚市場における過去 5 年での最大水揚量を目標とし、水産加工業については高付加価値商品の開発・製造販売を促進し、水産加工品出荷額における過去 5 年での最大出荷額以上を目標とします。

基本方針

水揚量の増量及び魚市場機能強化、新たな商品開発、HACCP 等衛生管理の高度化、水産物流通ルートが多様化、水産物消費拡大等を推進

個別方針

基本方針とあわせて各事業者の特性に応じた以下の取組みを進めます。

1 漁業の生産体制強化

漁業者が共同で利用する漁船及び養殖施設等の整備、更に「がんばる養殖」「がんばる漁業」の支援事業を導入し、漁業の早期再開と生産量の回復、収益性の高い操業体制の構築を目指します。

2 魚市場の水揚げ対策強化

水産加工場における安定した加工原料の確保、鮮魚出荷業者の取扱量の増大を図るため、廻来漁船の誘致等に取り組み、水揚量の増加を目指します。

3 水産流通加工業の集積

産業再生特区への水産流通加工業の集積を促進し、既存事業者の再建と新規の企業誘致に取り組み、雇用機会の確保・創出を図るとともに、水産業を振興することにより経済の活性化を目指します。

4 安全・安心な生産・供給体制の確立

食の安全・安心について消費者の関心が高まる中、魚市場や水産加工業者が行うHACCP等の衛生管理の徹底による安全な水産物の提供等、消費者ニーズに即した水産物の生産・流通体制への転換と食育を推進します。

5 付加価値の高い製品開発及び販売の促進

水産加工業について、食の簡便化志向等を背景とした需要の変化に対応しつつ、消費者ニーズに即した新製品の開発、惣菜等の近年需要が伸びている分野への販路の開拓、中食産業・外食産業等の他産業との連携を促進し、水産加工品の新たな需要の創出を図る。

大槌町水産流通加工業復興への取組（仮）

大槌町水産流通加工業の復興のため、大槌町水産流通加工業復興方針に基づく取り組みについて支援する。

目標値の設定

当町は、距離的に宮古と大船渡の中間に位置し、地元以外からも加工原料を入手し易かったこと、漁港に広大な用地があったこと等から、当町の水揚げ規模以上の水産加工団地が形成されていた。

今後復興する水産加工団地は、震災以前の規模、生産性の回復はもとより、企業のニーズに沿った団地を目指し、震災前 120%の団地形成を目指す。

(1) 魚市場水揚量

単位：t

	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	5 年間平均
水揚量	5,194	6,554	6,262	5,752	4,237	5,599

(2) 水産加工事業所数

単位：事業所

	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	4 年間平均
事業所	19	18	20	19	—	19

(3) 水産加工品製造出荷額

単位：千円

	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	4 年間平均
出荷額	703,778	879,286	928,065	938,618	—	862,436

(4) 水産加工製造従業者数

単位：人

	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	4 年間平均
従業者	704	707	732	684	—	706

想定水揚量

平成 25 年度末：過去 5 年 (H18～H22) の平均水揚量 → 5,599 t

平成 28 年度末：過去 5 年 (H18～H22) の最大水揚量 → 6,554 t

※上記より各施設の整備目標は震災前の 1.20 倍 (=6,718/55,896) の施設量の基本とする

項目別整備目標

1 水産物鮮度保持施設

① 製氷・貯氷施設

震災前の大槌町では、1 日あたり 9 t の氷を生産していた。廻来船一隻の氷も賅えない

状態であり、貯氷庫への氷の保管や他地域からの氷の移入で対応してきた。東日本大震災の津波により町内の製氷・貯氷施設は全て被災したが、魚市場の整備を見据えた整備目標として、貯氷能力の充実をもって水揚量の増加に対応するものとする。

	震災前	現在	整備目標
製氷能力(t/日)	44	9	9
貯氷能力(t)	359	70	400

※製氷施設については、製氷貯氷施設にて整備済

② 冷凍保管施設

三陸沖で漁獲された水産物は、魚市場に水揚げされた後、生鮮水産物として消費地に出荷されるほか、三陸漁場に最も近い立地を活かして、鮮度を保持し、冷凍加工され、加工原料としても出荷される。特に、多穫性魚種については、背後地並びに周辺地域での凍結能力及び保管能力によって魚市場のおおよその水揚可能量が決まってくる。

魚市場への安定的な水揚量を確保して町内水産流通加工業の操業を安定させるためには、これらの施設整備が必要不可欠であるが、用地選定等を鑑みて、町内整備と周辺地域の連携で対処する。

単位：トン/日

	震災前	現在	整備目標
凍結能力(町全体)	157	68	

単位：トン

	震災前	現在	整備目標
冷蔵保管能力(町全体)	21,514	1,160	6,000

2 水産物加工処理施設

三陸産水産物を原料とする1次加工品生産能力の拡大、三陸産水産物の特性を活かした高次加工品の生産のための水産物加工処理施設の整備について支援するものとする。

なお、大規模加工場については、高度衛生管理・品質管理体制構築のため、HACCPやISO9001等の認定を目指すものとする。

	震災前	現在	整備目標
加工施設(m ²)	58,000	7,408	60,000

3 排水処理施設

流通加工業の操業に伴う排水処理施設の整備に対して支援を行い、周辺の漁場環境の保全を図る。

4 海水処理施設

衛生管理体制の向上に取り組む水産流通加工業者に対し、海水取水ポンプ（地下海水）の整備の支援と海水浄化施設の整備を支援することにより、衛生管理体制の向上を助力する。

5 地魚販売施設

大槌町で水揚された水産物は大部分が大量消費地へ出荷されておりました。また、水産加工原料としても域外に出荷されていたため、地元における町内産の水産物の流通体制が十分ではなかった。

そこで、地元での流通量を増大させるとともに、域外からの集客を図って地域を活性化させるため、魚市場に水揚された水産物取扱量が 2/3 を超える地魚販売施設の整備に対して支援を行う。

6 設備等支援

大槌町水産流通加工業復興方針における基本方針または個別方針に沿って実施される取組みに必要な事業費については、協議の上、予算の範囲内で支援する。

事業例

基本方針について：

- ・復興方針等の関係機関との情報共有および意見交換会等の開催
- ・生産者、加工業者、流通業者との連携強化

個別方針1について：

- ・漁業者グループ等による省エネ・省人・省力化、高度な品質管理手法の導入
- ・新たな就業者や中核的な漁業担い手の確保・育成

個別方針2について：

- ・外来船誘致活動及び受入体制整備
- ・市場施設等の衛生管理強化
- ・市場における買受人の流動性や新規参入を促進

個別方針3について：

- ・早期の漁港復旧整備及び水産加工団地整備
- ・水産加工施設整備への支援
- ・企業誘致

個別方針4について：

- ・品質・衛生管理対策を推進
- ・水産加工業等における HACCP 手法の導入を促進
- ・消費者への適切な情報提供
- ・学校給食等の地産地消の推進

個別方針5について：

- ・地域ブランドの確立に向けた商品開発の推進
- ・広報媒体、関係機関との連携による効果的なPRの実施
- ・地域水産物を活用した観光イベントの実施